

23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日		平成22年12月8日	代表者氏名		代表取締役社長 丹下 昌彦			
所在地		名古屋市中村区竹橋町35番22号				電話番号	052-459-0355	
ホームページアドレス		http://www.naws.co.jp						
資本金・基本金		630,000千円	市出資・出捐金		600,000千円	(95.2%)		
所管部局		上下水道局企画経理部経営企画課				電話番号	052-972-3612	
設立目的		前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。						
主な事業	事業名		令和2年度 営業収益		事業の概要			
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等		1,441,632千円		水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等			
	上下水道施設等の管理及び運営		1,414,631千円		下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等			
	水道メータの点検等		459,175千円		名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等			
役職員数			常 勤 非 常 勤					
	役 員 数		5人 (うち市派遣)		0人 (うち市OB)	4人	5人	
	職 員 数		165人 (うち市派遣)		12人 (うち市OB)	0人	33人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		5,129千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,805千円	正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	42.9歳
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
市からの財政支出	委託料		3,463,873千円		3,890,831千円		3,555,418千円	
	内 随意契約金額		(2,942,582千円)		(3,013,358千円)		(3,009,889千円)	
	補助金		0千円		0千円		0千円	
	指定管理料		0千円		0千円		0千円	
	貸付金 (年度末残高)		0億円		0億円		0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		3,695,465千円		4,151,196千円		3,808,055千円	
	経常費用		3,554,625千円		3,955,583千円		3,593,256千円	
	経常利益（損失）		140,840千円		195,613千円		214,799千円	
	当期利益（損失）		70,601千円		104,609千円		159,452千円	
貸借対照表	総資産		1,923,368千円		2,128,977千円		2,084,190千円	
	内 流動資産		(1,870,838千円)		(2,085,398千円)		(1,986,936千円)	
	内 固定資産等		(52,530千円)		(43,579千円)		(97,254千円)	
	総負債		655,995千円		756,996千円		552,757千円	
	内 流動負債		(655,995千円)		(700,464千円)		(552,757千円)	
	内 固定負債等		(0千円)		(56,532千円)		(0千円)	
	純資産（正味財産）		1,267,372千円		1,371,981千円		1,531,433千円	

経営に関する指標（共通指標）

23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	93.7%	93.4%	▲0.3%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	77.4%	84.7%	+7.3%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	20.0%	20.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	92.2%	92.7%	+0.5%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	5.1%	6.9%	+1.8%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	64.4%	73.5%	+9.1%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	297.7%	359.5%	+61.8%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	3.1%	6.4%	+3.3%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	741,981千円	901,433千円	+159,452千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
○局の業務を補完・代行する団体として、外郭団体の特性を活かし、局や近隣上下水道事業体の課題解決に資する。 ○局と共に培ってきた技術力で、サービス水準の一層の向上を図る。 ○災害発生時に他の業務に優先して局の応急対策に協力できるよう、支援体制を整備する。 【公共サービスの充実】	①新規・拡充業務を各年度5件以上獲得する。（件） ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。（％） ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。（％）	①5件以上 ②90%以上 ③90%以上	①11件 ②97.8% ③94.2%
○業務に必要な人材を計画的に採用するとともに実効性のある研修等により、社員の能力向上を目指す。 ○風通しの良い職場環境を構築し、部や課の枠組みを越えた協力体制を整える。 ○ガバナンスを高め適正事務を徹底するとともに、情報管理を強化する。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。（人） ②業務改善の応募を各年度5件以上とする。（件） ③休業を伴う災害事故ゼロを達成する。（件）	①3年間で給水装置工事主任技術者と排水設備工事責任技術者を4名 衛生管理者 第1種を3名 下水道技術検定第3種を3名 ②各年度5件以上 ③0件	①給水装置工事責任技術者1名取得・排水設備工事責任技術者3名取得。衛生管理者 第1種1名取得。下水道技術検定第3種7名取得。 ②12件 ③2件の災害事故が発生
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○効率性を考慮した新たな事業領域への参入や、競争入札への参加等により業務を獲得し、収益の拡大をめざす。 ○業務の受注状況に応じ、柔軟に対応できる業務実施体制を構築し、人件費を抑制する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。（百万円）	23百万円	159百万円